

職業情報の型式

その一

岡田三郎

はしがき

産業界は常に変化するものである。従つてそれと関係を持つ職業教育及び職業指導に於ては、常に新しい資料の提供を受ける事が欠くべからざる要件である。これを職業情報と呼ぼう。職業情報は産業職業の種類に応じ、或は作業域段階区分の各分野に於いて夫々異なるものを作製する必要がある。以下逐次各種の情報に就き例示する事にしたい。

その一 栽培部門に関する情報の型式

I 型式構成の理由

1. 職業人像

既に敘述せる如く(註1)我國の職業教育に於ける職業人としてのあるべき姿は、協同社会的職業観固有製造技術の基礎狭義生産技術及び経営分析の方法を素養として持つたものである。

日本生産性本部の発表に依れば、団体交渉とは区分を明確にした労働者の経営参加を行わしむべき労使協議制を推進する事にしたと言う(註2)。経営協議制の発足は既に大正の末年に見られたと云うが(註3)、現在改めてそれが取上げられている点に産業民主化の困難性が伏在していたとも見られよう。協同社会的職業観が単なる修身的説諭やスローガンに止まらず協同的に且つ堅実に具現される一つの道が開かれる訳である。

我等は職業教育に携わる一員として前記の職業人像の論旨を更に一步前進して展開しなければならぬ。この事は同時に現実の事態に対して応える事にもなる。とは云へ、凡ゆる職業教育を問題とするのではなくして主として中学校の現行職業家庭科(本記事執筆は昭32.10.中)に於ける場合を主眼とし、就中職業に関する知識の一分野——農業に関するもの——を例として考察したいと思う。

2. 作業分析補論

凡ゆる産業を通じて基礎的技術を析出する事は容易ではない。併し既に現行中学校職業家庭科学習指導要領にはその大綱が六つの群に分けて示してある。そこに配列されている各項目は夫々別の産業を意味するのではなくして各種産業に含まれている仕事である。工場や商店にも経理の仕事が行われているのを見るであろう。但し第6群に関してはこの限りではない。

農業に就て作業分析を行つて見ると産業としての農業の中には非常に広範な各種の仕事が

ある事を知る。又教育上の必要からは予想職業分析を行うべき事を既に指摘した事があるが(註4)、そうした操作も加えるならば教材としての仕事(基礎的技術)の例を全面的とは云へないまでも農業に多く求める事は可能であろう。この事に就いては本論集に於いて斯かる必要を予想し農業者の広義生活様式を画いておいた(註5)。教材としての仕事の例を多く農業に求める事は技術文明の体系とそれが接する自然との関係に就ての基礎的観念を印象づける上からも極めて有効である(註6)。尙農業のみならず一般に職業に就いての情報は海外のそれをも含ませたいと思う。

産業職業に関する知識(指導要領では第6群)に就いては農業に多く例をとると云う訳にはばかりはいかないことは当然である。

技術に関する知識とそれを除いた産業職業に関する知識とを連絡し媒介する知識は経営分析の方法論であろう。生産技術と産業即ち社会経済に関する現象は経営に於いて連繫している。

3. 経営分析の初歩的方法

簿記による経営分析は経営体を経営経済学的立場から把握する訳である。然るに職業教育ではこの方法も勿論必要とはするが、個々の仕事が如何に経営体の中に綜合されているかを分析する方法の教育も必要である。前述の如く職業教育に於て仕事の例を農業にとつた場合こゝに述べる如き経営分析の方法は如何にあるべきか。その内容として後に述べる如く部門経営を分析する方法を解説するのであるが、これより農業経営及び農家生活分析方法へと理解を伸ばす事と、他産業に対する方法への発展を準備する事となる。こゝで簿記による個別経済の分析方法では、農村に於いては各農家経済簿記を、協同事業に於いて複式簿記を記帳している。前者は家計簿の複雑なるものとみて教育する事も可能ではあるまいか。

ともかく上記の部門経営分析の方法(II-[2])により生産技術実習の記憶(記録)を綜合する事によつて経営を分析する初歩的概念を構成する事が出来るであろう。即ち栽培技術教育に於いて農業以外の進路をとる者に対しても労使協議制に際会する準備を行いうる訳である。

4. 職業情報としての型式

右の如くして得られた概念に対しては当然にこれに対する職業教育的関連知識が付け加えられるべきである。それは云う迄もなく社会経済的知識であるが、職業教育の一項目であるからには職業指導的知識もその中に含まれるべきである。但しこの項目は教育上から見ると特別の意味を持つているから別に一項目を設定するがよい(III-A, B)。これら関連知識は各種の作業区分の段階に於いて構成される事が要請されよう。

若し以上の部門経営分析の方法に依つて農業者より資料を獲得して生徒に提供する場合を予想すれば、農家と環境経営部門概況等に就いての項目を勿論添えねばなるまい(II-[1])。

II 農業経営部門に関する情報型式の例

先ず調査した年月日調査又は資料作製者の氏名を明記する。資料については農家名と何時現在のものであるかを、又如何なる調査法であつたかを明記しておく必要がある。調査法と云うのは日記帳の集計結果によつたものか単なる聴取によつたものか等を意味する。

〔1〕 農家と環境（昭和 年 月 日現在）

A 農家概況

住 所							経営主名							
労働力	家族人員			人			内農業従事者	人			被雇用者	人		
経営 用 地	田	一毛田	町反畝歩	二毛田	町反畝歩	合 計								
	畑	普通畑		樹園畑		町反畝歩								
	山林	立木地		採草地		註								
	宅地			其他										
大 農 具	発 動 機	台		モ ー タ ー	台						台			
	動力耕運機			動力刈取機			脱 穀 機							
	糶 摺 機													
家 畜	和牛	頭	乳牛	頭	山羊	頭	緬羊	頭	豚	頭	成鶏	羽		

斯る調査法より出発して将来は大企業分析法や理論経済学の理解にまで進ませる必要があるからこれを手掛りとして労働力組織や資産分類法に発展して説明し得るならば好都合である。此の調査表は勿論一つの事例であつてその時々の実情に應ずるものでなくてはなるまい。此の点は以下述べる方法も同様と云える。

農家（農場）の位置を示すためにはその位置を要図を以て示すがよい。国内外の人に見せてそれが地図上に明確に認識しうることを目途として示せばよい。要図に関連しては当該農家の要図をも添えるならば尙都合がよい。併し簡単に資料を正確に多数提供することを主眼とするから、要図も時としては省略する。

B 環 境

環境の調査は国際的に産業の立地を考慮する意図の下に行う着意も必要である。個別経営の立場からも農業の範囲に於いて如何なる経営方式に転換し得るかを判断する材料とする着意をもつて資料の蒐集を行うことが必要である。細部の項目については省略するが主要項目を列挙すると下記の如くである。

1. 自然条件
 - a. 土地に関するもの
 - b. 気象に関するもの
2. 市場地位
 - a. 原材料動力源等に関するもの
 - b. 生産物に関するもの
3. 経営組織（団体等）に関するもの

〔2〕 経営部門

経営部門に関する調査では生産過程と収支計算が主内容を構成する。併しその理解のため

には、該部門概況を調査する必要がある。此のことはその経営体全体を理解する初歩的手段ともなるであろう。又農家の生活を生産的分野である経営体と消費的分野としての家計とを分離して考える時、経営と家計の関係を理解させることも必要である（註7）。

A. 該部門概況

其の時の必要により調査項目は改める事を適當とするが、一般的に次の諸項目は必要であろう。

1. 前作後作関係作付収穫の時期
2. 作付面積
3. 作付地の状況（土質区画等）
4. 作付地の分散状況
5. 他部門との関係（家計仕向、経営内部仕向）
6. 生産物の用途
7. 関係ある施設農具等
8. 品種

上記諸項目は夫々孤立的に資料を蒐集記述するのではなくして、勉めて相互関連づけて把握するを要するし、又そうせざるを得ないであらう。例へば作付面積と品種は各品種毎の作付面積の把握と云うことにならう。前作後作関係は更に綿密に調査をする場合は作付組織の図表として表現するとよい。其は上欄に月名をとり左欄に圃場名をとり在圃期間を線分を以て示す。或は面積をも図示しようとする時は在圃期間を横の辺とし面積を縦の辺に長さを以て表わし矩形となる様に表現すればよい。

尚ブリックマン博士が経営方式の原理中に列挙した諸原理（労働分配、輪作、地力均衡、飼料均衡、危険平均、自給）は調査部門の概況を把握する適切な着眼事項となるであろう（註8）。

B. 生産過程

工場における狭義生産技術では（作業研究）工程分析は重要な一項目である。栽培作業に対しては下記の如き生産過程表が慣用されているが、工程分析表（経過図とも云う）を利用することも一案と考える。生産物の販売貯蔵加工消費等をも一貫して調査することの必要は屢々起り得ようが、そうした必要に応ずるためには此を利用するを適當とするであろう。

経過図（註9）

月 日	所要日時	記 号 (併行作業も)	場 所	施設機器	作業方法	消耗品等	作業者

こゝに記号とは○…加工、●…運搬、△…貯蔵、□…検査の四つの原形とそれを基とした幾つかの変化したものを含む。

生産過程は次表の如くまとめる。

生産過程表

作業 月											計	摘	記
1													
2													
3													
12													
計													
作業方法													

作業名は耕起整地，播種，施肥，中耕除草等を，表中には投下労働日数（又は時間数）を記入する。作業方法に就いては本表では簡単に記入し，必要に応じて経過図を書いたり，時間研究，動作研究等を行う。

C. 収益計算

収益計算の様式に就いては己に農家経済調査法に於て（註10）示されてあるからそれを部門経営の収益計算に適用する。

a. 経営費

経営の全体を調査しなければ不可能な計算事項は此を省略したい。こゝでは仕事の教育のまとめとして利用するか，調査を初歩的に実施させる目的を持つものである故に全体としての調査は更に発展した段階の情報として取扱う。

省く費目は次の如きものである。

建物設備減価償却費

大農具減価償却費

共同負担費

租税公課

土地資本利子（支払地代）

其他資本利子

此等費目を省いた部門経営の整理表は次の様であつて，やがて生産費との相異を理解する基礎的観念ともなるであらう。

経営費の表

	総数量	購入(経営費)		自給 数量	備考
		数量	価額		
種					
苗					
肥					

費目は種苗肥料薬剤諸材料動力燃料小農具家畜労働販売雑で此の合計が当該部門経営費となるわけであるが、前記の如く省略する費目があるから簡略経営費と仮称することにする。

b. 粗収益

種実根茎等の外その作物の副産物

も凡て調べる。その処分内訳は次表の如くするが、経営内部仕向の価額欄は必ずしも記入を要しない。

粗収益の表

種目	総生産量	粗収益					
		販売		家計仕向		内部仕向	
		数量	価額	数量	価額	数量	価額
			円		円		円
合計	/	/		/		/	

c. 純収益

部門経営粗収益より部門経営費を差引いたものが部門経営純収益である。併しこゝでは経営費は完全に計上されていないから簡略純収益(仮称)は部門経営純収益よりは多くなるのは当然である。

Ⅲ. 関連知識(註11)

(註) 総生産価額=粗収益合計+内部仕向価額合計

本項は本来Ⅱの一部分とする筈であるが、解説の都合で別の項目とした。社会経済的知識は職業指導的なものと同様追求すれば膨大な量に達する。従つてこゝでは、情報型式の概念を得るのみを以て満足する程度の項目を例示するに止めよう。

A. 社会経済的知識

生産に関する項目(面積、生産量、分布、変化、機器、消耗品等)、監督、試験、金融、財政等に関する項目及び関連産業文化現象等の項目に就いて取扱う。

B. 職業指導的知識

自ら研修する機会(研究試験機関、学校、補導所、図書館、文献等)、実践する為に関係業者進路選択適性配置のために適性条件等の知識を提供する。

- 註
1. 職業人養成の基盤に関する一考察，島根大学論集（教育学）第五号
 2. 昭32. 9. 7. 日本経済新聞
 3. 森五郎著経営協議会論，昭. 32. 11. 30. 中央労働学園
 4. 職業分析の意義，昭26. 職業教育第2巻9号
 5. 農業生産様式と雇用（教育面より見たる）島根大学論集（教育学）第七号
 6. 筆者は昭. 27年に技術を動力，工作機械，製作機械，運搬機，通信機の五類に関するものと分類したことがあるが後（昭28.9.15）高師広吉の紹介（職業教育学）されたフロリダ案では動力，製造，組立，輸送，通信としている。
 7. 大槻，佐山共著農業経営聴取調査法要説，昭18. 11. 8西ヶ原刊行会
 8. ブ博士著永友繁雄訳農業経営方式の原理，昭16.11.20西ヶ原刊行会
 9. 村井勲著生産技術，昭26.8.20.コロナ社
 10. 7に同じ
 11. フリックランド著 長谷川淳訳 職業分析，昭.24.9.15.実業教科書株式会社